

半 期 報 告 書

(第 5 期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社

(311068)

第 5 期中 (自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社

目 次

	頁
第5期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
第1 【保証会社情報】	56
1 【保証の対象となっている社債】	56
2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】	56
3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】	57
第2 【保証会社以外の会社の情報】	57
第3 【指数等の情報】	57
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月28日

【中間会計期間】 第5期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 數 土 文 夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 03(3217)4049

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 総務部長 笹 本 前 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 03(3217)4049

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 総務部長 笹 本 前 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	1,237,004	1,453,200	1,486,642	2,803,699	3,098,374
営業利益 (百万円)	186,110	264,288	218,085	467,237	517,171
経常利益 (百万円)	185,737	267,812	223,897	460,684	517,313
中間(当期)純利益 (百万円)	34,158	170,271	134,534	160,057	325,996
純資産額 (百万円)	774,844	1,134,033	1,419,309	968,614	1,310,381
総資産額 (百万円)	3,597,848	3,622,662	3,685,587	3,656,389	3,630,322
1株当たり純資産額 (円)	1,329.73	1,936.07	2,358.22	1,652.31	2,236.32
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	58.95	290.64	229.79	273.97	555.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	57.05	276.44	218.50	262.90	527.86
自己資本比率 (%)	21.5	31.3	37.5	26.5	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	128,446	167,826	162,541	462,535	401,973
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,863	65,327	133,083	109,518	116,224
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,600	125,163	22,057	369,873	316,127
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	71,442	39,036	40,828	59,866	32,464
従業員数 (人)	52,788	52,989	53,408	52,503	53,111

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	3,468	4,117	104,570	36,768	114,342
営業利益 (百万円)	448	421	100,622	30,241	107,333
経常利益 (百万円)	437	406	100,607	30,209	107,303
中間(当期)純利益 (百万円)	273	206	100,351	29,844	106,810
資本金 (百万円)	100,000	100,000	100,005	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	587,235	587,235	587,238	587,235	587,235
純資産額 (百万円)	834,813	836,610	983,365	863,421	942,467
総資産額 (百万円)	1,309,390	1,399,390	1,707,327	1,341,511	1,502,928
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	50.00	45.00	100.00
自己資本比率 (%)	63.8	59.8	57.6	64.4	62.7
従業員数 (人)	108	92	67	103	86

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が行う事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において新たに主な関係会社となった会社はありません。また、当中間連結会計期間における主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

福山共同火力(株)および水島共同火力(株)は、火力発電事業運営の効率化等を図るため、平成18年7月1日に合併し、瀬戸内共同火力(株)として発足いたしました。

なお、J F E エンジニアリング(株)は、環境エンジニアリング事業における効率的な事業体制の実現を図るため、平成18年10月1日をもって同社が行っていた環境エンジニアリング事業をJ F E プラント&サービス(株)に会社分割により移管しております。なお、J F E プラント&サービス(株)は、同日に会社名をJ F E 環境ソリューションズ(株)に変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	44,899
エンジニアリング事業	7,314
都市開発事業	336
L S I 事業	653
全社(共通)	206
合計	53,408

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員を含んでおりません。

2 全社(共通)は、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)およびJ F E 技研(株)の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	67
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。

2 他社への出向者数は9名であります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません。

事業会社においては、J F E スチール労働組合連合会、J F E エンジニアリング労働組合連合会および川崎マイクロエレクトロニクス労働組合が組織されています。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを企業理念として、新たに策定した第2次中期経営計画に基づき、高付加価値・高品質の製品およびサービスを生み出すことにより、企業価値の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

鉄鋼事業におきましては、輸出向けの鋼材需要が堅調であることに加え、国内販売価格も改善に向かっており、売上高は1兆3,709億円と前年同期に比べ増収となりましたが、輸出販売価格の一時的な低下や、過年度の原料価格の評価差等が影響し、経常利益は2,229億円と、前中間連結会計期間に比べ減益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、固定費を中心とするコスト削減に加え、事業の選択と集中による利益率改善を図っており、売上高は987億円、経常利益は3億円と前中間連結会計期間に比べ増益となりました。

都市開発事業におきましては、横浜山の内開発プロジェクト等の大規模開発事業や分譲マンション事業を積極的に推進し、売上高93億円、経常利益4億円と前中間連結会計期間に比べ増収増益となりました。

LSI事業におきましては、通信機器分野等で売上を伸ばし、売上高は227億円と前年同期に比べ増収となったものの、液晶パネル向け製品の販売価格下落等により、経常利益は4億円となり、前中間連結会計期間に比べ減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は1兆4,866億円、経常利益2,238億円となり、前中間連結会計期間に比べ増収減益となりました。

これに特別損失として固定資産関係損を計上いたしましたことから、税金等調整前中間純利益は2,188億円となり、中間純利益は1,345億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,625億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として1,330億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは294億円の収入となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等を行ったことから、220億円の支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ397億円増加し、1兆2,025億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ84億円増加し、408億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産実績については鉄鋼事業の粗鋼生産量を、また受注状況についてはエンジニアリング事業の受注実績・受注残高を記載しております。

鉄鋼事業は、特定顧客からの受注につきましては反復循環的に生産しているため、受注状況の記載を省略しております。エンジニアリング事業は、請負工事を中心としているため生産実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。都市開発事業は大規模総合開発・マンション分譲を主としているため、またL S I事業は委託生産が製造工程に多段階に入り込んでいるため、生産実績・受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績（粗鋼生産量）は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産実績	前年同期比 (%)
鉄鋼事業(粗鋼生産量)(千t) (うち J F E スチール株)	16,066 (14,179)	+4.5 (+4.3)

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注実績 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング事業	132,672	+29.7	349,018	+4.7

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(百万円)	前年同期比 (%)
鉄鋼事業	1,370,938	+2.5
エンジニアリング事業	98,786	△2.0
都市開発事業	9,322	+16.2
L S I 事業	22,783	+9.6
計	1,501,830	+2.3
消去又は全社	△15,188	—
合計	1,486,642	+2.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合 (%)	金額(百万円)	割合 (%)
J F E 商事株	407,155	28.0	421,909	28.4
伊藤忠丸紅鉄鋼株	188,738	13.0	185,709	12.5

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他

主要な原材料価格および販売価格の状況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

J F Eグループは、平成20年度までの事業運営の指針となる第2次中期経営計画を策定致しました。これに基づき、これまでに築いた企業基盤のもと、高収益体制を確立し、積極的な還元施策を通じた株主の満足度向上を図りながら、将来に向けた世界的規模での拡大・飛躍のための地盤固めを目指してまいります。

各事業会社におきましては、事業の環境と特性に応じた諸施策を展開してまいります。

鉄鋼事業（J F Eスチール㈱）におきましては、第一に世界トップレベルの技術開発力を維持・向上させるとともに、国内外のアライアンス先との関係強化、国内生産基盤の強化等を図ることで、高付加価値商品の拡大と安定的な生産体制の確立を図ってまいります。第二に、競争力強化のための設備基盤整備、人材育成・技能伝承、労働生産性向上、更なるコスト削減に取り組み、グループ全体の収益力強化を図ってまいります。第三にアジアを中心とする高級鋼材需要の伸長を捉え、成長のためのビジネスチャンスに迅速に対応できる体制を整備してまいります。

こうした諸施策をグループを挙げて実施することにより、「顧客から信頼される世界トップクラスの高付加価値商品サプライヤー」を目指すとともに、将来に向けての成長、すなわち高付加価値商品の開発および拡販と、財務体質改善の両立を図ってまいります。

エンジニアリング事業（J F Eエンジニアリング㈱）におきましては、事業分野の選択と集中の徹底と、固定費の大幅削減による損益分岐点の引き下げを行ってまいります。さらに、新エネルギー・省エネルギー・リサイクル事業分野において、プラント建設型事業と運営型事業の双方について民間や海外を中心とした業容の拡大を図ってまいります。

都市開発事業（J F E都市開発㈱）におきましては、大規模事業開発や分譲マンション事業に引き続き注力するとともに、賃貸事業の強化、都市再開発や土地有効活用事業などの不動産ソリューション事業での社外展開に取り組み、さらなる成長を目指してまいります。

L S I事業（川崎マイクロエレクトロニクス㈱）におきましては、液晶パネル分野を中心に価格競争力を強化するとともに、通信機器分野等の開拓を引き続き進めてまいります。

なお、J F Eエンジニアリング㈱はごみ焼却施設建設工事に関し、本年6月、独占禁止法違反を認定した排除措置を命じる公正取引委員会の審決を受けましたが、東京高等裁判所に対し、本年7月、審決取消を求める訴えを提起しております。

また、本年11月、J F Eエンジニアリング㈱は国土交通省および旧日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札に関し、川鉄橋梁鉄構㈱は国土交通省が発注する鋼橋上部工事の入札に関し、独占禁止法違反により東京高等裁判所から罰金の支払を命じる判決を受けました。

J F Eグループは、絶えずコンプライアンスの観点から事業・営業活動を見直し、必要な措置を講じるとともに、環境、安全等への取り組みの強化を図ることにより、真に21世紀のエクセレントカンパニー集団として更なる発展を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結したまたは重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

当中間連結会計期間において新たに締結した重要な契約は、以下のとおりであります。

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
J F E スチール(株) (連結子会社)	東国製鋼(株) (韓国)	東国製鋼(株)への追加出資並びに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	平成18年9月25日

(2) 技術に関わる契約

当中間連結会計期間において新たに締結した重要な契約は、以下のとおりであります。

(技術受入契約)

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
川崎マイクロエレクトロニクス(株) (連結子会社)	アギア・システムズ・インク (米国)	半導体に係る特許実施権の許諾	平成18年9月20日から平成28年12月31日まで

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、世界最高の技術をもって社会に貢献することを企業理念として、各事業会社におきまして創造性の高い研究開発を効率的に展開するとともに、J F E 技研(株)を中心にグループ各社間での連携を強めた研究開発を推進しております。グループ共通・成長分野の研究開発をさらに効率的、積極的に推進するため、平成18年4月にグループ内研究部門の再編成を実施し、これまでエンジニアリング研究所が有していた環境・エネルギー分野の研究開発機能を、J F E 技研(株)に統合いたしました。

グループに共通する開発コンセプトは、顧客ニーズを先取りした独自新商品の開発、高品質な商品を効率的に生産する技術の開発、地球環境保全に寄与する商品および製造技術の開発、ならびにグループ全体としてのシナジーを活かした開発により、常に業界をリードし、新たな分野を開拓していくことにあります。事業環境の変化に柔軟に対応しつつ高い収益力を確保するとともに、市場・社会からの高い信頼を獲得し、将来の経営基盤を育成・発展させるべく、積極的な研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費は、18,716百万円であります。また、当中間連結会計期間における主な事業別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は以下のとおりであります。

(1) 鉄鋼事業

鉄鋼事業では、高い収益を維持し経営基盤を強化、発展させるべくスチール研究所を中心として商品・技術開発力の飛躍的向上に挑戦しております。特に生産性や品質を大幅に向上させるプロセス技術の開発、競争優位性があり顧客から高い付加価値が認められるオンリーワン・ナンバーワン新商品の開発および利用・加工技術の開発を積極的に進めております。

自動車鋼板分野では、平成17年8月に開設した「カスタマーズ・ソリューション・ラボ (CSL)」を活用したお客様の次世代車開発への更なる貢献等、従来にない高いレベルでのマーケティング活動による新商品・新技術の創出やお客様との共同研究開発も積極的に進めております。鋼構造材料分野では、平成17年11月に開設した「鋼構造材料ソリューションセンター (THiNK SMART)」を活用し、社会基盤用の各種鋼材、施工方法、加工技術等の開発スピードを加速化しております。また環境・資源・エネルギー問題に対応する技術開発も力強く推進しております。さらに、各事業分野でグループとして常に業界をリードできる開発力を構築するために、各グループ会社間の連携を強化しつつ積極的な研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な成果としましては、自動車足回りの軽量化に貢献する強度と加工性を両立した「スーパーホット」や「NANOハイテン」などの熱延鋼板の適用拡大、車体軽量化や衝突安全性の向上に貢献する加工性に優れた1180MPa（メガパスカル）級の冷延鋼板「WQハイテン」、優れたプレス成形性を有する自動車構造部材用の780MPa級合金化溶融亜鉛鍍金鋼板、高張力鋼板の適用拡大を可能にする新プレス加工技術「JIM-Form」、車体組み立て用の3枚重ね溶接を容易に実現するインテリジェント スポット溶接技術、高周波損失と磁気歪みが極めて低くハイブリッド新車種に採用された超高級電磁鋼板「スーパーコア 10JNEX」、革新的厚板オンライン加熱設備「HOP」の活用により開発した高強度ラインパイプや高性能厚板のさらなる適用拡大、常温での高密度の成形体を実現する自動車焼結部品向け「JIPクリーンミックスHDX」、優れた放熱性と低い熱膨張率を有する新銅系複合材「ヒートシンク」、優れた耐食性を発揮する海洋構造物向け「高耐久ステンレス被覆鋼管杭」の開発等が挙げられます。

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は、17,317百万円であります。

(2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、コア事業商品のブラッシュアップ、生産施工技術の競争力強化、持続的成長に向けたオンリーワン・ナンバーワン新商品新技術の創出を基本方針として開発を推進しています。

具体的には、省エネ、創エネ、省CO₂、省VOC（揮発性有機化合物）等の新商品、3R（減容、再利用、再資源）や環境負荷低減対応等の新商品、工法・生産技術の高度化によるプロセスの変革、設備・プラントの安全・安心化等の研究開発を積極的に進めております。

当中間連結会計期間の主な成果として、「水と物スラリを用いた新空調システムの開発と実用化」で第35回日本産業技術大賞〔内閣総理大臣賞〕の単独受賞、高効率で環境にも優しい世界最大級大型ガスエンジンの開発成功、下水処理施設から発生する有機性汚泥の半減システムの開発・営業開始等が挙げられます。

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は、392百万円であります。

(3) LSI事業

LSI事業では近年成長が著しい液晶パネル分野（テレビ、ノートおよびデスクトップPC向け）、および超高速データ通信機器分野に対する取組みを強めており、当領域におけるASICビジネスで必要不可欠なIP（Intellectual Property）や、それらを応用した標準品の開発を鋭意進めております。

当中間連結会計期間の成果としましては、高性能・高機能化が進んでいる液晶テレビ用パネル向けに従来より微細な0.18μm製造技術を採用した高速デジタル画像IF（Interface）IPや画質改善IPの開発、最先端の90nm（ナノメートル）製造技術を採用した超高速6Gbps（毎秒60億ビット）対応シリアル通信IP、北米およびヨーロッパの次世代家庭用光通信規格であるGPON（Gigabit Passive Optical Network）向けIPの開発等が挙げられます。

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は、771百万円であります。

(4) 共通技術および新規分野

計測・制御・スケジューリング、設備機械・メカトロ、土木・建築・橋梁、数値解析、バイオ、プロセス触媒、環境・エネルギーといった共通技術分野においては、研究開発専門会社であるJFE技研㈱が、グループ各社から研究を受託して活動しております。当中間連結会計期間はこうした要素技術を横断的に駆使して、大型設備の安心・安全化および環境対応といった、企業としての包括的、全体的な課題に対する新しいソリューションへ向けた技術開発に注力しております。

新規分野としましては、特に次世代クリーンエネルギーとして注目されているジメチルエーテル（DME）を、直接合法により大量かつ安価に製造する革新的な技術開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間中に、DMEの100t/日実証プラントにおける運転研究を完了し、引き続き商用プラントの技術確立を進めてまいります。また、多様な電子部品素材、強度部材としての応用可能性を持ったカーボンナノチューブ（CNT）に関する技術開発にも取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所	事業の種類別 セグメントの 名称	工事名	完了年月
J F E スチール株	西日本製鉄所（福山地区）	鉄鋼事業	第4高炉改修工事	平成18年5月

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は以下のとおりであり、設備投資に要する資金は、自己資金および借入金等により充当する予定であります。

会社名	事業所	事業の種類別 セグメントの名称	工事名	工期	投資額 (億円)
J F E 条鋼株	仙台製造所	鉄鋼事業	リフレッシュ工事	平成18年9月～平成20年9月	120

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	587,238,236	587,238,236	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	—
計	587,238,236	587,238,236	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、以下のとおりであります。

2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債(平成16年6月14日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	9,999	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,578,571	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,465 (注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成21年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,465 資本組入額 1,733	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	99,990	同左

(注) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社の保有する普通株式に係る自己株式数を除く。）をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注)	2	587,238	5	100,005	5	725,463

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	51,463	8.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	47,267	8.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	21,778	3.7
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	15,223	2.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	11,758	2.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,622	2.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,975	1.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,388	1.6
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	8,419	1.4
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,103	1.2
計	—	194,000	33.0

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。

- 2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社ほか10社の連名により、平成18年7月10日付けで大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 平成18年6月30日）、当社として当中間期末における実質所有株式数の確認が出来ておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	9,763	1.66
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	8,439	1.44
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	4,679	0.80
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	4,400	0.75
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	1,279	0.22
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	775	0.13
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	553	0.09
パークレイズ・キャピタル・インク	518	0.09
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	392	0.07
パークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	59	0.01
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	39	0.01
合 計	30,901	5.26

- 3 J Pモルガン信託銀行株式会社ほか5社の連名により、平成18年11月14日付けで大量保有報告書の変更報告書に係る訂正報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 平成18年6月30日）、当社として当中間期末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
J Pモルガン信託銀行株式会社	18,074	3.08
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	6,217	1.06
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユークー）リミテッド	699	0.12
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	558	0.10
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	58	0.01
J Pモルガン証券株式会社	8	0.00
合 計	25,616	4.36

上記保有株券等の数および株券等保有割合は、保有潜在株式147千株を含めて算出されております。

- 4 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーほか3社の連名により、平成18年10月3日付けで大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 平成18年9月26日）、当社として当中間期末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	54,894	9.35
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	4,877	0.83
アライアンス・バーンスタイン株式会社	762	0.13
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ	24	0.00
合 計	60,559	10.31

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,840,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 34,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 575,881,800	5,758,818	(注) 1
単元未満株式	普通株式 9,481,336	—	(注) 2 (注) 3
発行済株式総数	587,238,236	—	—
総株主の議決権	—	5,758,818	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,700株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数287個が含まれております。

2 1単元(100株)未満の株式であります。

3 以下のとおり、自己保有株式および相互保有株式が含まれております。

自己保有株式	当社	61株
相互保有株式	(株)JFEサンソセンター	74
	日伸運輸(株)	45
	計	180

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区丸の内 1丁目1番2号	1,840,800	—	1,840,800	0.31
(相互保有株式) (株)野上シェル中子製作所	大阪府岸和田市田治米 209番地	22,500	—	22,500	0.00
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市鋼管町1番地	11,800	—	11,800	0.00
相互保有株式 小計	—	34,300	—	34,300	0.01
計	—	1,875,100	—	1,875,100	0.32

(注) 1 このほか、株主名簿上はJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、600株あります。

2 上記1の株式は、①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,740	4,990	5,090	4,990	4,940	4,960
最低(円)	4,390	4,380	4,090	4,330	4,390	4,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当半期報告書の提出日までにおいて、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当半期報告書の提出日までにおいて、執行役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		39,166		40,993		32,567	
2 受取手形及び売掛金	※3	412,933		420,529		477,663	
3 棚卸資産		603,532		613,199		545,878	
4 その他		107,181		110,248		110,345	
5 貸倒引当金		△1,232		△1,303		△1,607	
流動資産合計		1,161,581	32.1	1,183,667	32.1	1,164,847	32.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		486,640		468,045		476,071	
(2) 機械装置及び運搬具		755,648		755,245		749,555	
(3) 土地		521,053		515,276		514,251	
(4) その他		76,147		82,012		87,463	
有形固定資産計		1,839,490		1,820,579		1,827,342	
2 無形固定資産	※2	70,154		71,090		71,318	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,4	414,929		495,263		451,575	
(2) その他	※2	154,290		125,207		122,255	
(3) 貸倒引当金		△18,224		△10,373		△8,124	
投資その他の資産計		550,995		610,098		565,707	
固定資産合計		2,460,640	67.9	2,501,768	67.9	2,464,367	67.9
III 繰延資産		440	0.0	151	0.0	1,106	0.0
資産合計		3,622,662	100.0	3,685,587	100.0	3,630,322	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	386,673		377,235		396,396	
2 短期借入金		366,432		97,858		226,501	
3 コマーシャル・ペーパー		49,000		103,960		—	
4 一年内償還社債		71,000		70,000		70,000	
5 引当金		5,421		2,793		3,882	
6 その他	※3	409,666		401,668		423,199	
流動負債合計		1,288,194	35.5	1,053,517	28.6	1,119,979	30.9
II 固定負債							
1 社債		370,000		300,000		360,000	
2 新株予約権付社債		100,000		101,342		100,000	
3 長期借入金		393,500		529,338		406,356	
4 退職給付引当金		155,399		156,684		156,427	
5 特別修繕引当金		45,765		40,700		47,117	
6 その他引当金		13,632		16,947		17,427	
7 その他		87,200		67,747		75,021	
固定負債合計		1,165,497	32.2	1,212,760	32.9	1,162,350	32.0
負債合計		2,453,692	67.7	2,266,278	61.5	2,282,330	62.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		34,936	1.0	—	—	37,609	1.0
(資本の部)							
I 資本金		100,000	2.8	—	—	100,000	2.8
II 資本剰余金		610,391	16.8	—	—	610,403	16.8
III 利益剰余金		340,144	9.4	—	—	502,943	13.9
IV 土地再評価差額金		14,116	0.4	—	—	5,599	0.1
V その他有価証券評価差額金		97,113	2.7	—	—	117,602	3.2
VI 為替換算調整勘定		△24,231	△0.7	—	—	△21,907	△0.6
VII 自己株式		△3,499	△0.1	—	—	△4,260	△0.1
資本合計		1,134,033	31.3	—	—	1,310,381	36.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,622,662	100.0	—	—	3,630,322	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	100,005	2.7	—	—
2 資本剰余金		—	—	610,434	16.5	—	—
3 利益剰余金		—	—	577,881	15.7	—	—
4 自己株式		—	—	△5,053	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	1,283,268	34.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	114,403	3.1	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1,686	0.0	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	5,611	0.2	—	—
4 為替換算調整勘定		—	—	△24,484	△0.7	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	97,216	2.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	38,824	1.1	—	—
純資産合計		—	—	1,419,309	38.5	—	—
負債純資産合計		—	—	3,685,587	100.0	—	—

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		1,453,200	100.0	1,486,642	100.0	3,098,374	100.0			
売上原価		1,045,489	71.9	1,120,482	75.3	2,284,855	73.7			
売上総利益		407,710	28.1	366,159	24.7	813,519	26.3			
販売費及び一般管理費	1	143,422	9.9	148,074	10.0	296,347	9.6			
営業利益		264,288	18.2	218,085	14.7	517,171	16.7			
営業外収益										
1 受取利息		694		828		1,340				
2 受取配当金		3,229		2,613		5,871				
3 受取賃貸料		3,078		3,557		6,879				
4 棚卸資産関係益	2	3,839		5,049		8,536				
5 持分法による 投資利益		9,381		11,823		17,302				
6 その他		8,134	28,357	1.9	6,515	30,389	2.1	14,440	54,371	1.8
営業外費用										
1 支払利息		8,126		6,643		15,801				
2 固定資産廃売却損失		5,179		6,828		13,484				
3 その他		11,527	24,834	1.7	11,105	24,577	1.7	24,943	54,229	1.8
経常利益		267,812	18.4	223,897	15.1	517,313	16.7			
特別利益										
1 投資有価証券売却益		3,913	3,913	0.3		20,726	20,726	0.6		
特別損失										
1 棚卸資産評価損	3					9,850				
2 固定資産関係損	4			4,997						
3 投資有価証券 評価損						1,444				
4 P C B 処理費用	5	10,965				12,611				
5 特別退職損失	6					2,557				
6 課徴金等	7	2,578	13,543	0.9	4,997	2,315	28,779	0.9		
税金等調整前中間 (当期)純利益		258,181	17.8	218,899	14.7	509,261	16.4			
法人税、住民税 及び事業税		79,858		76,314		179,791				
法人税等調整額		6,263	86,121	6.0	6,787	83,101	5.5	428	179,362	5.8
少数株主利益		1,789	0.1	1,263	0.1	3,901	0.1			
中間(当期)純利益		170,271	11.7	134,534	9.1	325,996	10.5			

【中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			610,384		610,384
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		6	6	19	19
資本剰余金 中間期末(期末)残高			610,391		610,403
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			196,806		196,806
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		170,271		325,996	
2 土地再評価差額金取崩 による増加		166		5,646	
3 タイ国関係会社の資産 評価益計上による増加			170,437	1,874	333,517
利益剰余金減少高					
1 配当金		26,366		26,366	
2 役員賞与		509		509	
3 タイ国関係会社の資産 評価益取崩による減少		224	27,099	505	27,380
利益剰余金 中間期末(期末)残高			340,144		502,943

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	100,000	610,403	502,943	4,260	1,209,087
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5	5			10
利益処分による剰余金の配当			58,555		58,555
利益処分による役員賞与			897		897
中間純利益			134,534		134,534
自己株式の取得				826	826
自己株式の処分		25		34	59
連結範囲変更による増加			132		132
連結範囲変更による減少			17		17
土地再評価差額金取崩による減少			11		11
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少			246		246
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	5	30	74,938	792	74,181
平成18年9月30日残高(百万円)	100,005	610,434	577,881	5,053	1,283,268

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	117,602		5,599	21,907	101,294	37,609	1,347,991
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							10
利益処分による剰余金の配当							58,555
利益処分による役員賞与							897
中間純利益							134,534
自己株式の取得							826
自己株式の処分							59
連結範囲変更による増加							132
連結範囲変更による減少							17
土地再評価差額金取崩による減少							11
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少							246
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,198	1,686	11	2,576	4,077	1,214	2,863
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,198	1,686	11	2,576	4,077	1,214	71,317
平成18年9月30日残高(百万円)	114,403	1,686	5,611	24,484	97,216	38,824	1,419,309

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		258,181	218,899	509,261
2 減価償却費		85,089	84,859	175,057
3 引当金の増減額(減少:△)		6,628	△5,739	△143
4 受取利息及び受取配当金		△3,923	△3,442	△7,212
5 支払利息		8,126	6,643	15,801
6 投資有価証券売却益		△3,913	—	△20,726
7 棚卸資産評価損		—	—	9,850
8 固定資産関係損		—	4,997	—
9 投資有価証券評価損		—	—	1,444
10 P C B処理費用		10,965	—	12,611
11 特別退職損失		—	—	2,557
12 課徴金等		2,578	—	2,315
13 売上債権の増減額(増加:△)		132,202	73,641	39,920
14 棚卸資産の増減額(増加:△)		△90,721	△67,132	△38,568
15 仕入債務の増減額(減少:△)		△51,556	△16,430	△45,087
16 その他		△47,529	△34,481	△25,251
小計		306,129	261,816	631,829
17 利息及び配当金の受取額		8,134	9,447	12,027
18 利息の支払額		△8,692	△7,400	△16,790
19 法人税等の支払額		△152,085	△107,820	△232,110
20 その他		14,340	6,499	7,016
営業活動による キャッシュ・フロー		167,826	162,541	401,973
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 固定資産の取得による支出		△91,002	△90,237	△176,324
2 固定資産の売却による収入		2,103	4,736	12,724
3 投資有価証券の取得による 支出		△4,763	△49,763	△6,270
4 投資有価証券の売却による 収入		20,741	136	43,980
5 その他		7,594	2,045	9,665
投資活動による キャッシュ・フロー		△65,327	△133,083	△116,224

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額(減少:△)		3,618	2,658	4,518
2 コマーシャル・ペーパーの 純増減額(減少:△)		49,000	103,960	—
3 長期借入金の借入による収入		56,396	184,612	91,580
4 長期借入金の返済による支出		△166,063	△193,264	△329,521
5 社債の発行による収入		29,854	—	49,758
6 社債の償還による支出		△70,000	△60,000	△101,000
7 親会社による配当金の支払額		△26,204	△58,315	△26,243
8 その他		△1,764	△1,709	△5,220
財務活動による キャッシュ・フロー		△125,163	△22,057	△316,127
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,787	△114	3,125
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△20,877	7,287	△27,253
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		59,866	32,464	59,866
Ⅶ 連結範囲の変更による 増減額(減少:△)		47	1,076	△148
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	39,036	40,828	32,464

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社のうち223社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名については、以下のとおりであります。</p> <p>J F E スチール(株) J F E 条鋼(株) J F E ケミカル(株) J F E 建材(株) J F E 鋼板(株) J F E 物流(株) J F E シビル(株) J F E ミネラル(株) J F E メカニカル(株) J F E エンジニアリング(株) J F E 工建(株) J F E プラント&サービス(株) J F E 都市開発(株) 川崎マイクロエレクトロニクス(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、J F E スチール・オーストラリア・リソーシズ・ピーティーワイ・リミテッド他4社について、新規設立等に伴い、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、当中間連結会計期間より、J F E 鋼管(株)他7社について、合併、清算等に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>なお、J F E 鋼管(株)については、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>主要な非連結子会社は、J F E スチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッドであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち215社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名については、以下のとおりであります。</p> <p>J F E スチール(株) J F E 条鋼(株) J F E ケミカル(株) J F E 建材(株) J F E 鋼板(株) J F E 物流(株) J F E シビル(株) J F E ミネラル(株) J F E メカニカル(株) J F E エンジニアリング(株) J F E 工建(株) J F E プラント&サービス(株) J F E 都市開発(株) 川崎マイクロエレクトロニクス(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、J F E スチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッド他5社について、重要性が増したこと等に伴い、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、J F E スチール・フィリピン・コーポレーション他5社について、合併等に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は、J F E テクノマニラ・インクであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち215社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、J F E スチール・オーストラリア・リソーシズ・ピーティーワイ・リミテッド他8社について、新規設立等に伴い、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、J F E 鋼管(株)他19社について、合併、清算等に伴い、連結の範囲より除外しております。なお、J F E 鋼管(株)の解散については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>主要な非連結子会社は、J F E スチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッドであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社のうち1社、関連会社のうち41社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社名については、以下のとおりであります。</p> <p>J F E 商事ホールディングス(株) ジェコス(株) タイ・ワールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク ユニバーサル造船(株)</p> <p>なお、内モンゴルE J M 鋳合金有限公司について、新規設立に伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>また、J F E 商事建材販売(株)1社について、持分売却に伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。</p> <p>非連結子会社(J F E スチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッド他)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社のうち40社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社名については、以下のとおりであります。</p> <p>J F E 商事ホールディングス(株) ジェコス(株) タイ・ワールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク ユニバーサル造船(株)</p> <p>なお、J F E 西部薄板建材(株)2社について、重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>また、水島共同火力(株)他1社について、合併等に伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。</p> <p>非連結子会社(J F E テクノマニラ・インク他)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社のうち39社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、内モンゴルE J M 鋳合金有限公司について、新規設立に伴い、新たに持分法適用会社としております。</p> <p>また、千葉新都心開発(株)他4社について、清算等に伴い、持分法の適用から除外しております。</p> <p>非連結子会社(J F E スチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッド他)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内5社、海外31社)の中間決算日は6月30日、8月31日または9月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の中間決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内4社、海外32社)の中間決算日は6月30日または9月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の中間決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内4社、海外29社)の決算日は12月31日または3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として、中間連結決算 日前1ヶ月の市場価格の平均 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は主として移 動平均法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法によ る原価法によっておりま す。</p> <p>②棚卸資産 主として、後入先出法に よる原価法によっておりま す。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法によって おります。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務および年金 資産の見込額に基づき、当中 間連結会計期間末において発 生していると認められる額を 計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準お よび評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として、中間連結決算 日前1ヶ月の市場価格の平均 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は主として移 動平均法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減 価償却の方法 ①有形固定資産 主として、定率法によって おります。</p> <p>②無形固定資産 主として、定額法によって おります。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(主として5 年)に基づく定額法によって おります。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務および年金 資産の見込額に基づき、当中 間連結会計期間末において発 生していると認められる額を 計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準お よび評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として、連結決算日前 1ヶ月の市場価格の平均に 基づく時価法によっており ます。(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売 却原価は主として移動平均 法により算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減 価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務および年金 資産の見込額に基づき計上し ております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>③特別修繕引当金 溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>③特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建取引および予定取引 金利スワップ…借入金および社債</p> <p>③ヘッジ方針 当社および連結子会社各社における社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。</p> <p>(ト)収益の計上基準 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型工事(工期1年超、請負金額5億円以上)については、工事進行基準、その他の工事については、工事完成基準によっております。</p> <p>(チ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)収益の計上基準 エンジニアリング事業の請負工事に係る収益計上は長期・大型の請負工事(工期1年超、請負金額1億円以上)については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>(チ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(リ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>同左</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)収益の計上基準 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型工事(工期1年超、請負金額5億円以上)については、工事進行基準、その他の工事については、工事完成基準によっております。</p> <p>(チ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(リ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(収益の計上基準)</p> <p>エンジニアリング事業の請負工事に係る収益の計上は従来、工期1年超、請負金額5億円以上の工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっておりましたが、より適正な期間損益計算を行うことを目的として、当中間連結会計期間より新たに受注した工期1年超、請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を適用することに変更しました。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,378,798百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い、金融商品に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 中間連結貸借対照表において、当中間連結会計期間末は「引当金」の重要性が増したため、区分表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「引当金」は2,864百万円で、流動負債の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>2 中間連結貸借対照表において、当中間連結会計期間末は「その他引当金」の重要性が増したため、区分表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他引当金」は2,644百万円で、固定負債の「その他」に含めて掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,342,760百万円</p>	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,393,706百万円</p>	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,389,024百万円</p>																																																		
<p>2 ※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>65,957百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,940</td> </tr> <tr> <td>(注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの</td> <td>46,270百万円</td> </tr> </table> <p>担保権設定の原因となっているもの</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,131百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,099</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託 (注)上記のうち、工場財団抵当等によるもの</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,373</td> </tr> </table> <p>この他、連結子会社株式(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額2,335百万円)について質権設定を予約しております。</p>	有形固定資産	65,957百万円	無形固定資産	36	投資有価証券	13,940	(注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの	46,270百万円	短期借入金	4,131百万円	長期借入金	19,099	短期借入金	465百万円	長期借入金	2,373	<p>2 ※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>49,226百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,417</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>(注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの</td> <td>42,365百万円</td> </tr> </table> <p>担保権設定の原因となっているもの</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,830</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託 (注)上記のうち、工場財団抵当等によるもの</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,898</td> </tr> </table> <p>この他、連結子会社株式(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額2,335百万円)について質権設定を予約しております。</p>	有形固定資産	49,226百万円	無形固定資産	38	投資有価証券	8,417	投資その他の資産の「その他」	377	(注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの	42,365百万円	短期借入金	2,310百万円	長期借入金	14,830	短期借入金	412百万円	長期借入金	1,898	<p>2 ※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>58,647百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,014</td> </tr> <tr> <td>(注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの</td> <td>51,019百万円</td> </tr> </table> <p>担保権設定の原因となっているもの</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,101百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,444</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託 (注)上記のうち、工場財団抵当等によるもの</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,032</td> </tr> </table> <p>この他、連結子会社株式(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額2,335百万円)について質権設定を予約しております。</p>	有形固定資産	58,647百万円	無形固定資産	39	投資有価証券	13,014	(注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの	51,019百万円	短期借入金	3,101百万円	長期借入金	16,444	短期借入金	429百万円	長期借入金	2,032
有形固定資産	65,957百万円																																																			
無形固定資産	36																																																			
投資有価証券	13,940																																																			
(注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの	46,270百万円																																																			
短期借入金	4,131百万円																																																			
長期借入金	19,099																																																			
短期借入金	465百万円																																																			
長期借入金	2,373																																																			
有形固定資産	49,226百万円																																																			
無形固定資産	38																																																			
投資有価証券	8,417																																																			
投資その他の資産の「その他」	377																																																			
(注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの	42,365百万円																																																			
短期借入金	2,310百万円																																																			
長期借入金	14,830																																																			
短期借入金	412百万円																																																			
長期借入金	1,898																																																			
有形固定資産	58,647百万円																																																			
無形固定資産	39																																																			
投資有価証券	13,014																																																			
(注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの	51,019百万円																																																			
短期借入金	3,101百万円																																																			
長期借入金	16,444																																																			
短期借入金	429百万円																																																			
長期借入金	2,032																																																			
<p>3 保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>水島エコワークス(株)</td> <td>15,861百万円</td> </tr> <tr> <td>タイ・ワールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド</td> <td>9,745</td> </tr> <tr> <td>福山リサイクル発電(株)</td> <td>4,678</td> </tr> <tr> <td>(有)ディーエムイー開発</td> <td>3,040</td> </tr> <tr> <td>サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド</td> <td>2,244</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,726</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,296</td> </tr> </table>	水島エコワークス(株)	15,861百万円	タイ・ワールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	9,745	福山リサイクル発電(株)	4,678	(有)ディーエムイー開発	3,040	サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド	2,244	その他	5,726	計	41,296	<p>3 保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>水島エコワークス(株)</td> <td>14,460百万円</td> </tr> <tr> <td>タイ・ワールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド</td> <td>7,209</td> </tr> <tr> <td>(株)青山高原ウインドファーム</td> <td>1,685</td> </tr> <tr> <td>サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド</td> <td>1,670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,760</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,785</td> </tr> </table>	水島エコワークス(株)	14,460百万円	タイ・ワールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	7,209	(株)青山高原ウインドファーム	1,685	サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド	1,670	その他	4,760	計	29,785	<p>3 保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>水島エコワークス(株)</td> <td>14,995百万円</td> </tr> <tr> <td>タイ・ワールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド</td> <td>8,103</td> </tr> <tr> <td>(有)ディーエムイー開発</td> <td>2,026</td> </tr> <tr> <td>サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド</td> <td>1,996</td> </tr> <tr> <td>(株)青山高原ウインドファーム</td> <td>1,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,031</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,847</td> </tr> </table>	水島エコワークス(株)	14,995百万円	タイ・ワールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	8,103	(有)ディーエムイー開発	2,026	サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド	1,996	(株)青山高原ウインドファーム	1,694	その他	3,031	計	31,847										
水島エコワークス(株)	15,861百万円																																																			
タイ・ワールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	9,745																																																			
福山リサイクル発電(株)	4,678																																																			
(有)ディーエムイー開発	3,040																																																			
サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド	2,244																																																			
その他	5,726																																																			
計	41,296																																																			
水島エコワークス(株)	14,460百万円																																																			
タイ・ワールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	7,209																																																			
(株)青山高原ウインドファーム	1,685																																																			
サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド	1,670																																																			
その他	4,760																																																			
計	29,785																																																			
水島エコワークス(株)	14,995百万円																																																			
タイ・ワールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	8,103																																																			
(有)ディーエムイー開発	2,026																																																			
サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド	1,996																																																			
(株)青山高原ウインドファーム	1,694																																																			
その他	3,031																																																			
計	31,847																																																			

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が117百万円含まれております。</p> <p>上記の他、東京リース㈱との間で瑕疵担保特約を結んでおります。</p> <p>・契約締結日 平成13年11月30日 ・当中間連結会計期間末における補償限度額</p> <p style="text-align: right;">30百万円</p>	<p>上記の他、東京リース㈱との間で瑕疵担保特約を結んでおります。</p> <p>・契約締結日 平成13年11月30日 ・当中間連結会計期間末における補償限度額</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p>	<p>上記の他、東京リース㈱との間で瑕疵担保特約を結んでおります。</p> <p>・契約締結日 平成13年11月30日 ・当連結会計年度における補償限度額</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p>
<p>4 受取手形の割引高および裏書譲渡高</p> <p>手形割引高 751百万円 裏書譲渡高 1</p>	<p>4 受取手形の割引高および裏書譲渡高</p> <p>手形割引高 603百万円 裏書譲渡高 115</p>	<p>4 受取手形の割引高</p> <p style="text-align: right;">786百万円</p>
	<p>5 ※3 当中間連結会計期間末日(平成18年9月30日)は金融機関の休業日であり、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>これにより当中間連結会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は以下のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,899百万円 支払手形 5,008 流動負債の「その他」 13</p>	
	<p>6 ※4 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が1,440百万円含まれております。</p>	<p>5 ※4 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が1,398百万円含まれております。</p>
	<p>7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 500百万円 貸出実行残高 — 差引額 500</p>	<p>6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 500百万円 貸出実行残高 — 差引額 500</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の 主要な費目および金額は、 以下のとおりであります。 製品発送関係費 39,778百万円 給料諸手当 52,517</p>	<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の 主要な費目および金額は、 以下のとおりであります。 製品発送関係費 44,503百万円 給料諸手当 52,197</p>	<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の 主要な費目および金額は、 以下のとおりであります。 製品発送関係費 80,322百万円 給料諸手当 104,523</p>
<p>2 ※2 棚卸資産関係益は、鉄ス クラップの売却益等であり ます。</p>	<p>2 ※2 同左</p>	<p>2 ※2 同左</p>
	<p>3 ※4 固定資産関係損は、設備 統廃合に伴う固定資産廃却 損失および棚卸資産処分損 失等であり、主な内訳は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 594百万円 機械装置 1,675 棚卸資産 973 その他 1,755 計 4,997</p>	<p>3 ※3 棚卸資産評価損は、エン 지니어リング事業において 子会社の保有する販売用不 動産のうち、時価が帳簿価 額を著しく下回っており、 近い将来回復すると認めら れない資産に係る評価損で あります。</p>
<p>3 ※5 「ポリ塩化ビフェニル (PCB)廃棄物の適正な処 理の推進に関する特別措置 法」により、平成28年7月 までにPCB廃棄物を処理 することが義務付けられて おりますが、今般、日本環 境安全事業株式会社(政府 100%出資)の設立・稼働に 伴い、同社にその処理を委 託することとしたため、当 中間連結会計期間に当該処 理に係る費用を一括して計 上したものであります。</p>		<p>4 ※5 「ポリ塩化ビフェニル (PCB)廃棄物の適正な処 理の推進に関する特別措置 法」により、平成28年7月 までにPCB廃棄物を処理 することが義務付けられて おりますが、今般、日本環 境安全事業株式会社(政府 100%出資)の設立・稼働に 伴い、同社にその処理を委 託することとしたため、当 連結会計年度に当該処理に 係る費用を一括して計上し たものであります。</p>
<p>4 ※7 鋼橋上部工事入札に関す る独占禁止法違反事件に伴 う課徴金等の見積り額であ ります。</p>		<p>5 ※6 早期退職制度の実施に伴 う特別加算金等でありま す。 6 ※7 鋼橋上部工事入札に関す る独占禁止法違反事件に伴 う課徴金および違約金の見 積り額であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	587,235	2	—	587,238
自己株式				
普通株式	1,691	176	12	1,855

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加2千株は、新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による新株発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加176千株は、単元未満株式の買い取り等による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式買増制度に伴う株主への売り渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,555	100	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	29,269	利益剰余金	50	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																		
<p>1 ※1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <p>(平成17年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>39,166百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△130</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>39,036</td> </tr> </table>	現金及び預金	39,166百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130	現金及び現金同等物	39,036	<p>1 ※1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <p>(平成18年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40,993百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△165</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>40,828</td> </tr> </table>	現金及び預金	40,993百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△165	現金及び現金同等物	40,828	<p>1 ※1 現金及び現金同等物の当中間連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <p>(平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>32,567百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△103</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>32,464</td> </tr> </table>	現金及び預金	32,567百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△103	現金及び現金同等物	32,464
現金及び預金	39,166百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130																			
現金及び現金同等物	39,036																			
現金及び預金	40,993百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△165																			
現金及び現金同等物	40,828																			
現金及び預金	32,567百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△103																			
現金及び現金同等物	32,464																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>50,444</td> <td>26,550</td> <td>23,893</td> </tr> <tr> <td>固定資産その他</td> <td>8,903</td> <td>5,026</td> <td>3,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,348</td> <td>31,577</td> <td>27,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,771</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料 4,406百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記注記については、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(貸手側) 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	50,444	26,550	23,893	固定資産その他	8,903	5,026	3,877	合計	59,348	31,577	27,771	1年以内	7,575百万円	1年超	20,195	合計	27,771	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,099</td> <td>26,306</td> <td>22,793</td> </tr> <tr> <td>固定資産その他</td> <td>8,131</td> <td>4,581</td> <td>3,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,231</td> <td>30,888</td> <td>26,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,332百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,342</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料 4,184百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(貸手側) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	49,099	26,306	22,793	固定資産その他	8,131	4,581	3,549	合計	57,231	30,888	26,342	1年以内	8,332百万円	1年超	18,009	合計	26,342	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52,232</td> <td>29,369</td> <td>22,862</td> </tr> <tr> <td>固定資産その他</td> <td>9,533</td> <td>5,848</td> <td>3,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,765</td> <td>35,218</td> <td>26,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,547</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料 8,194百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>なお、上記注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(貸手側) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	52,232	29,369	22,862	固定資産その他	9,533	5,848	3,684	合計	61,765	35,218	26,547	1年以内	7,233百万円	1年超	19,314	合計	26,547
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	50,444	26,550	23,893																																																																	
固定資産その他	8,903	5,026	3,877																																																																	
合計	59,348	31,577	27,771																																																																	
1年以内	7,575百万円																																																																			
1年超	20,195																																																																			
合計	27,771																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	49,099	26,306	22,793																																																																	
固定資産その他	8,131	4,581	3,549																																																																	
合計	57,231	30,888	26,342																																																																	
1年以内	8,332百万円																																																																			
1年超	18,009																																																																			
合計	26,342																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	52,232	29,369	22,862																																																																	
固定資産その他	9,533	5,848	3,684																																																																	
合計	61,765	35,218	26,547																																																																	
1年以内	7,233百万円																																																																			
1年超	19,314																																																																			
合計	26,547																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	243	240	3
合計	243	240	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	86,594	244,786	158,192
(2) 債券	26	26	0
合計	86,621	244,813	158,191

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式等

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式および関連会社株式等	130,945

(3) その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	38,658
縁故地方債	224
国債	35
出資証券	9

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	223	218	4
合計	223	218	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	129,452	315,545	186,093
(2) 債券	45	44	0
合計	129,497	315,590	186,093

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式および関連会社株式	140,376

(3) その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	38,907
非上場債券	152
出資証券	12

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	223	214	8
合計	223	214	8

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	80,247	271,191	190,943
(2) 債券	45	44	1
合計	80,292	271,235	190,942

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式等

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式および関連会社株式等	140,551

(3) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	39,338
非上場債券	204
出資証券	22

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引									
	受取変動・支払固定	13,340	1,168	1,168	10,380	753	753	11,860	798	798
	合計			1,168			753			798

(注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	L S I 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,328,124	97,023	7,272	20,780	1,453,200	—	1,453,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,015	3,745	748	—	14,508	△14,508	—
計	1,338,139	100,768	8,020	20,780	1,467,709	△14,508	1,453,200
営業費用	1,067,050	108,989	7,677	20,057	1,203,775	△14,863	1,188,912
営業利益 (△は営業損失)	271,088	△8,220	342	723	263,934	354	264,288
経常利益 (△は経常損失)	272,330	△5,705	318	788	267,732	79	267,812

(2) 当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	L S I 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,360,464	94,826	8,567	22,783	1,486,642	—	1,486,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,473	3,959	754	—	15,188	△15,188	—
計	1,370,938	98,786	9,322	22,783	1,501,830	△15,188	1,486,642
営業費用	1,150,626	102,288	8,864	22,193	1,283,973	△15,416	1,268,556
営業利益 (△は営業損失)	220,311	△3,501	457	590	217,856	228	218,085
経常利益	222,913	392	405	442	224,152	△255	223,897

(3) 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	L S I 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,726,383	298,740	27,077	46,172	3,098,374	—	3,098,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,480	7,340	1,513	—	36,334	△36,334	—
計	2,753,864	306,080	28,590	46,172	3,134,709	△36,334	3,098,374
営業費用	2,240,072	309,458	25,592	44,037	2,619,160	△37,957	2,581,202
営業利益 (△は営業損失)	513,791	△3,377	2,998	2,135	515,548	1,623	517,171
経常利益	510,709	928	2,810	2,022	516,470	843	517,313

(注) 事業区分の方法

当社グループの事業会社体制に基づき区分しております。事業会社体制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については、以下のとおりであります。

(1) 鉄鋼事業

J F E スチール(株)およびその関係会社において、銑鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。

(2) エンジニアリング事業

J F E エンジニアリング(株)およびその関係会社において、エネルギーエンジニアリング、環境エンジニアリング、水エンジニアリング、鋼構造・機械システム、船舶・海洋等のエンジニアリング事業、製鉄エンジニアリング、廃棄物リサイクルサービス等を行っております。

(3) 都市開発事業

J F E 都市開発(株)およびその関係会社において、大規模複合開発、マンション分譲、不動産ソリューション等の事業を行っております。

(4) L S I 事業

川崎マイクロエレクトロニクス(株)およびその関係会社において、各種 L S I 製品の製造・販売等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

(1) 前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	401,491	78,864	480,355
II 連結売上高(百万円)			1,453,200
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.7	5.4	33.1

(2) 当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	382,052	109,625	491,678
II 連結売上高(百万円)			1,486,642
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.7	7.4	33.1

(3) 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	765,221	183,840	949,061
II 連結売上高(百万円)			3,098,374
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7	5.9	30.6

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：韓国、中国、タイ等
 その他の地域：北米等

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1株当たり 純資産額	1,936円07銭	1	1株当たり 純資産額	2,236円32銭
2	1株当たり 中間純利益金額	290円64銭	2	1株当たり 中間純利益金額	555円2銭
3	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額	276円44銭	3	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額	527円86銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	1,419,309百万円	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	— (—)	38,824百万円 (38,824百万円)	— (—)
普通株式に係る中間期末の純資産額	—	1,380,485百万円	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	—	585,391千株	—

2 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	170,271百万円	134,534百万円	325,996百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	897百万円 (897百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	170,271百万円	134,534百万円	325,098百万円
普通株式の期中平均株式数	585,840千株	585,476千株	585,741千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	△145百万円 (△145百万円)	△145百万円 (△145百万円)	△291百万円 (△291百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権付社債)	29,582千株 (29,582千株)	29,580千株 (29,580千株)	29,581千株 (29,581千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 当社は、平成18年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>自己の株式の取得の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 自己の株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総額 30,000千株(上限)</p> <p>③株式の取得価額の総額 120,000百万円(上限)</p> <p>④取得する期間 平成18年11月13日～平成19年6月30日</p> <p>⑤取得の方法 市場買付</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		750		3,151		975	
2 営業未収入金		368		1,020		426	
3 短期貸付金		174,500		262,200		157,800	
4 その他		45,047		41,647		59,840	
流動資産合計		220,665	15.8	308,019	18.0	219,042	14.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	95		79		87	
2 無形固定資産		101		74		87	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式及び出資金		824,425		—		824,425	
(2) 関係会社株式		—		824,425		—	
(3) 長期貸付金		354,042		574,500		459,042	
(4) その他		15		212		212	
投資その他の資産合計		1,178,483		1,399,138		1,283,680	
固定資産合計		1,178,680	84.2	1,399,292	82.0	1,283,855	85.4
III 繰延資産		45	0.0	15	0.0	30	0.0
資産合計		1,399,390	100.0	1,707,327	100.0	1,502,928	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		100,000		—		100,000	
2 コマーシャル・ペーパー		49,000		103,960		—	
3 その他		46,935		24,658		43,862	
流動負債合計		195,935	14.0	128,619	7.5	143,862	9.6
II 固定負債							
1 社債		120,000		140,000		140,000	
2 新株予約権付社債		100,000		101,342		100,000	
3 長期借入金		145,000		354,000		175,000	
4 社債発行差金		1,844		—		1,598	
固定負債合計		366,844	26.2	595,342	34.9	416,598	27.7
負債合計		562,780	40.2	723,961	42.4	560,461	37.3
(資本の部)							
I 資本金		100,000	7.1	—	—	100,000	6.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		725,458		—		725,458	
2 その他資本剰余金		120		—		132	
資本剰余金合計		725,578	51.9	—	—	725,591	48.2
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		14,526		—		121,130	
利益剰余金合計		14,526	1.0	—	—	121,130	8.1
VI 自己株式		△3,493	△0.2	—	—	△4,254	△0.3
資本合計		836,610	59.8	—	—	942,467	62.7
負債及び資本合計		1,399,390	100.0	—	—	1,502,928	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	100,005	5.9	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	725,463	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	158	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	725,621	42.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	162,785	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	162,785	9.5	—	—
4 自己株式		—	—	△5,047	△0.3	—	—
株主資本合計		—	—	983,365	57.6	—	—
純資産合計		—	—	983,365	57.6	—	—
負債純資産合計		—	—	1,707,327	100.0	—	—

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1 受取配当金					100,000			106,239		
2 金融収益		1,068			2,095			2,324		
3 経営管理料		3,049	4,117	100.0	2,475	104,570	100.0	5,779	114,342	100.0
営業費用										
1 金融費用		931			1,571			1,958		
2 一般管理費		2,765	3,696	89.8	2,376	3,948	3.8	5,050	7,009	6.1
営業利益			421	10.2		100,622	96.2		107,333	93.9
営業外収益			0	0.0					0	0.0
営業外費用			15	0.3		15	0.0		30	0.1
經常利益			406	9.9		100,607	96.2		107,303	93.8
特別損失	1		19	0.5					19	0.0
税引前中間(当期) 純利益			386	9.4		100,607	96.2		107,283	93.8
法人税、住民税 及び事業税		59			267			296		
法人税等調整額		121	180	4.4	11	256	0.2	176	472	0.4
中間(当期)純利益			206	5.0		100,351	96.0		106,810	93.4
前期繰越利益			14,319						14,319	
中間(当期)未処分 利益			14,526						121,130	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	100,000	725,458	132	121,130	△4,254	942,467
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	5	5				10
利益処分による剰余金の配当				△58,555		△58,555
利益処分による役員賞与				△140		△140
中間純利益				100,351		100,351
自己株式の取得					△826	△826
自己株式の処分			25		34	59
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	5	5	25	41,655	△792	40,898
平成18年9月30日残高(百万円)	100,005	725,463	158	162,785	△5,047	983,365

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	有価証券は、移動平均法による原価法によっております。	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法、また無形固定資産は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左 同左	同左 同左
3 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ …借入金および社債 (3) ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 当該デリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。	同左 同左 同左	同左 同左 同左
4 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してしております。	同左	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用してしております。	同左	同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、983,365百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い、金融商品に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は57百万円であります。	1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は74百万円であります。	1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は67百万円であります。 2 保証債務等 下記会社の金融機関借入金について保証を行っております。 (株)JFE ファイナンス 365百万円 その他 20 <hr/> 計 385

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 ※1 特別損失の内訳 関係会社株式評価損 19百万円		1 ※1 特別損失の内訳 関係会社株式評価損 19百万円
2 減価償却実施額 有形固定資産 10百万円 無形固定資産 12百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 7百万円 無形固定資産 6百万円	2 減価償却実施額 有形固定資産 20百万円 無形固定資産 25百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,676	176	12	1,840

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加176千株は、単元未満株式の買い取り等による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式買増制度に伴う株主への売り渡しによる減少であります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 当社は、平成18年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>自己の株式の取得の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 自己の株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総額 30,000千株(上限)</p> <p>③株式の取得価額の総額 120,000百万円(上限)</p> <p>④取得する期間 平成18年11月13日～平成19年6月30日</p> <p>⑤取得の方法 市場買付</p>	

(2) 【その他】

平成18年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 29,269百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 50円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成18年11月30日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第4期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成18年10月11日関東財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書

平成18年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

名称	発行 年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当中間連結会 計期間末現在 の未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第1回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成15年 7月31日	20,000	-	20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第2回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成15年 10月20日	20,000	-	20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第3回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成15年 11月19日	30,000	-	30,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第4回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成16年 2月10日	20,000	-	20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社2009年満期円貨建保証付転換 社債型新株予約権付社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成16年 6月14日	99,990	-	99,990	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第5回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成17年 7月27日	30,000	-	30,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第6回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成17年 11月2日	20,000	-	20,000	-
合 計	-	239,990	-	239,990	-

(注)保証会社はJFEスチール㈱であります。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第3期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務
局長に提出。

【半期報告書】

事業年度 第4期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年11月28日関東財務局
長に提出。

【臨時報告書】

該当事項はありません。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

名称

所在地

J F E スチール株式会社本店

東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第 3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 数 土 文 夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 数 土 文 夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月10日開催の取締役会において自己の株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
代表取締役社長 数 土 文 夫 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥 家 秀 夫 ⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏 原 修 一 ⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範 ⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
代表取締役社長 數 土 文 夫 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥 家 秀 夫 ⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏 原 修 一 ⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範 ⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月10日開催の取締役会において自己の株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

